

国指定・旧荻田家住宅の今後の展開は

文化
問 市に寄贈された文化財の管理はどのように行われているのか。
答 管理は所有者が行うのが基本であり、市に寄贈された文化財については市が管理する。代表的なものとして、国指定の「旧荻田家住宅」がある。現在、非公開だが生涯学習部で日常管理を行っている。



清流の会
津本恵一



保存整備により有効活用されることを期待

◆津山城郭の行方
◆教育現場について
◆その他の質問項目

旅行者、医療ツーリズムはどうするのか



清流の会
木下健二

問 医療ツーリズムでの誘客状況は。
答 医療ツーリズムに対しては津山中央病院が国際医



外国人観光客が多くみられるようになってきた津山城

◆防犯
◆少子・高齢化問題
◆その他の質問項目

問 インバウンドについてはどうするのか。
答 県内では外国人旅行者が5年間連続で増えている。市内でも津山城等で増えており、台湾からのツアーに阿波も組み込まれた。インバウンドの対応としてはホームページや複数国語パンフレットなどで情報発信を行っている。

問 インバウンドについてはどうするのか。
答 県内では外国人旅行者が5年間連続で増えている。市内でも津山城等で増えており、台湾からのツアーに阿波も組み込まれた。インバウンドの対応としてはホームページや複数国語パンフレットなどで情報発信を行っている。

観光
問 冬に観光イベントはできないか。
答 冬は閑散期にあたるが多くの観光客が訪れている「津山まなびの鉄道館」で冬ならではのイベント開催など新たな企画を研究していきたい。

津山市のこれまでのアスベスト対策は

アスベスト対策
問 平成17年、厚生労働省は、アスベストが原因で肺がん等の健康被害の労災認定を受けた労働者が平成16年度に全国で186人となり、前年度の約1.5倍に急増と発表した。津山市はアスベスト被害をどう把握し対策をとってきたのか。また、市有施設でのアスベスト使用とその対策はどうか。
答 健康被害対策として、すべての肺がんの早期発見、早期治療をめざして、市民に毎



日本共産党
津山市議員
美見みち子



年の検診を啓発している。平成17年当時「津山市アスベスト問題連絡会議」を設置した。住宅以外の市有施設でアスベストが使用されていたため、アスベストの除去、封じ込め等安全対策工事を行い、市民への周知徹底を図った。

◆津山市債権管理計画
◆子どもの貧困
◆その他の質問項目

人材育成・人材確保の新規施策は

人材育成
問 様々な業種で人手不足が拡がっているが人材育成・人材確保などの施策は。
答 つやま産業支援センターでは、産業・社会人材の育成拠点として10月に「津山まちなかカレッジ」をアールネ津山4階の地域交流センターにオープンする。女性やシニアの再就職、小中学生など将来世代にも目を向けた講座やセミナーを開催し、人材育成、雇用増大、人材定着につなげる。また、本



津山自由民主倶楽部
野村昌平



10月1日にオープンした津山まちなかカレッジ

◆その他の質問項目
◆公共施設マネジメント
◆道路整備

年11月から「生涯現役促進地域連携事業」を開始予定で、高齢者の活躍による労働力不足の緩和、社会参加による生きがいづくりなど生涯現役の促進に寄与する様々な事業に取り組む。

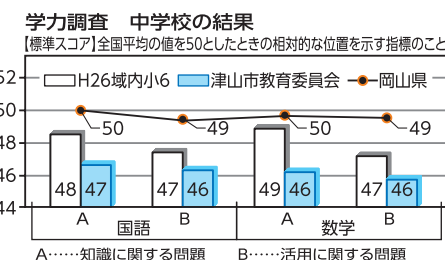
29年度全国学力学習調査結果は



安東伸昭

教育
問 全国学力学習調査結果で、小6（H26実施）から中3（H29）での県平均との差が大きく広がっている要因は。
答 小学生から中学生になり、算数から数学という教科になった時に、基礎的な力がついていないと、理解や定着が一層難しくなってくる。学力調査結果で差が開いたということは、基礎学力が確実に定着できていないことが影響していると考えており、厳粛に受け止

◆その他の質問項目
◆公共交通施策



めている。また、中学校の学習状況調査では、家庭学習時間が十分に確保できていないことや、スマートフォンの所持率が高いことに加え、長時間使用する者の割合が高いといった生活面での課題も、中学生の学力の定着を阻害している一因ではないかと考えている。

市長の業績

政治姿勢
問 過去7年半の市長の業績は。
答 主な取り組みの中で20数年來の課題であったゴミ処理問題に対処するため、津山圏域クリーンセンターを平成28年3月に本格稼働させた。要した建設費は、141億4,000万円で、国庫支出金を除いた101億1,000万円のうち、約7割が本市の負担となっている。前市政時代の諸問題を解決し、事業を早めることになったと自負している。



津山自由民主倶楽部
竹内邦彦



平成28年3月から本格稼働している
クリーンセンター

稼働が遅れたことによる塵芥処理費用は総体的にみれば、施設規模の見直し等により抑制できた部分が大きいと考えている。他には時限措置であった三セク債の活用を図り、津山市土地開発公社を解散させ、本市の将来負担を軽減し、財政健全化への道筋をつけた。